



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 野上 義之 (TEL) 042-546-8117

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	55,169	59.6	3,567	—	4,164	—	2,376	—
22 年 3 月期第 1 四半期	34,557	△46.9	△650	—	△756	—	△1,096	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	74.41	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△35.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	100,305	48,775	45.0	1,374.90
22 年 3 月期	96,610	45,559	43.9	1,365.56

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 45,155 百万円 22 年 3 月期 42,391 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	6.00	—	5.00	11.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	6.00	—	5.00	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	111,000	38.9	5,700	552.4	7,100	420.6	4,000	965.0	123.72
通 期	202,000	5.1	8,000	32.2	9,900	24.7	5,300	40.0	162.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	35,022,846株	22年3月期	35,022,846株
23年3月期1Q	2,179,718株	22年3月期	3,979,433株
23年3月期1Q	31,944,763株	22年3月期1Q	31,045,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州の財政問題の影響による金融不安や各国の景気対策効果が一巡した懸念など依然として先行き不透明感が残るものの、中国をはじめとした新興国の経済成長に牽引され、全体的には緩やかな回復に向かいました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内での支援策の期間延長効果や一部輸出の持ち直しなど、各国で行われた支援策の効果により総じて自動車生産は回復に向かいました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、国内外ともに自動車座席の販売は回復基調で推移したことから、売上高は551億6千9百万円と前年同期に比べ206億1千1百万円(59.6%)の増収となりました。この結果、営業利益は35億6千7百万円(前年同期は営業損失6億5千万円)、経常利益は41億6千4百万円(前年同期は経常損失7億5千6百万円)、四半期純利益は23億7千6百万円(前年同期は四半期純損失10億9千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日 本

売上高は293億1百万円(前年同期比58.9%増)、営業利益は17億5千1百万円となりました。

## ②米 国

売上高は112億4千万円(前年同期比34.4%増)、営業利益は7億9千8百万円となりました。

## ③カナダ

売上高は35億7千万円(前年同期比42.6%増)、営業利益は2億2千5百万円となりました。

## ④メキシコ

売上高は59億7千万円(前年同期比82.5%増)、営業利益は2億9千7百万円となりました。

## ⑤フランス

売上高は1億7千8百万円(前年同期比12.1%増)となりましたが、為替変動の影響等により営業損失7百万円となりました。

## ⑥中 国

売上高は49億7百万円(前年同期比169.9%増)、営業利益は5億2千3百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,003億5百万円と前連結会計年度末に比べ36億9千4百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金が12億7千7百万円、投資有価証券が6億6千6百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が71億5千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、短期借入金が2億3千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加し515億2千9百万円となりました。

純資産合計は、487億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ32億1千5百万円増加しました。これは主に、為替変動の影響等により評価・換算差額等が11億7千3百万円減少したものの、四半期純利益の計上及び第三者割当による自己株式処分の実行等により株主資本が39億3千8百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の実績及び今後の生産動向等を踏まえ、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,168	12,015
受取手形及び売掛金	33,882	35,160
有価証券	1,274	489
商品及び製品	1,529	1,501
仕掛品	432	407
原材料及び貯蔵品	3,591	3,433
その他	3,683	5,114
流動資産合計	63,562	58,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,739	9,220
機械装置及び運搬具(純額)	6,036	6,335
その他(純額)	6,856	6,945
有形固定資産合計	21,632	22,500
無形固定資産		
	614	684
投資その他の資産		
投資有価証券	12,523	13,189
その他	1,980	2,171
貸倒引当金	△9	△59
投資その他の資産合計	14,494	15,302
固定資産合計	36,742	38,487
資産合計	100,305	96,610

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,310	33,671
短期借入金	774	542
未払法人税等	1,103	1,142
その他	7,758	6,824
流動負債合計	42,946	42,181
固定負債		
長期借入金	3,159	3,465
退職給付引当金	1,913	1,811
役員退職慰労引当金	14	286
負ののれん	3	4
その他	3,492	3,302
固定負債合計	8,583	8,869
負債合計	51,529	51,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,837	7,698
利益剰余金	33,631	31,448
自己株式	△1,957	△3,573
株主資本合計	47,657	43,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	1,241
為替換算調整勘定	△3,337	△2,568
評価・換算差額等合計	△2,501	△1,327
少数株主持分	3,619	3,168
純資産合計	48,775	45,559
負債純資産合計	100,305	96,610

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	34,557	55,169
売上原価	33,024	48,865
売上総利益	1,533	6,304
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	498	580
発送運賃	—	551
その他	1,685	1,604
販売費及び一般管理費合計	2,183	2,736
営業利益又は営業損失(△)	△650	3,567
営業外収益		
受取利息	12	35
受取配当金	39	45
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	—	637
為替差益	164	—
雑収入	129	28
営業外収益合計	345	747
営業外費用		
支払利息	45	51
持分法による投資損失	404	—
為替差損	—	97
雑支出	1	1
営業外費用合計	451	149
経常利益又は経常損失(△)	△756	4,164
特別利益		
固定資産売却益	0	16
貸倒引当金戻入額	15	3
特別利益合計	15	19
特別損失		
固定資産処分損	4	84
事業再編損	228	—
投資有価証券評価損	—	174
子会社清算損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
特別損失合計	232	307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△973	3,876
法人税、住民税及び事業税	77	964
法人税等調整額	57	△2
法人税等合計	135	961
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,915
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	538
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,096	2,376



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△973	3,876
減価償却費	917	791
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△3
受取利息及び受取配当金	△51	△80
支払利息	45	51
持分法による投資損益(△は益)	404	△637
固定資産処分損益(△は益)	4	68
売上債権の増減額(△は増加)	△1,329	1,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	502	53
仕入債務の増減額(△は減少)	△256	△1,779
その他	△621	1,061
小計	△1,373	5,149
利息及び配当金の受取額	288	189
利息の支払額	△35	△39
法人税等の支払額	△204	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	4,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△209	△228
有形固定資産の売却による収入	—	373
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
子会社出資金の取得による支出	—	△150
その他	△26	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,094	137
長期借入金の返済による支出	△48	△292
自己株式の売却による収入	0	1,755
自己株式の取得による支出	—	△0
少数株主への配当金の支払額	△118	△111
配当金の支払額	△155	△155
その他	△84	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896	5,026
現金及び現金同等物の期首残高	9,941	14,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,044	20,866

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車座席事業等	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,406	151	34,557	-	34,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,406	151	34,557	-	34,557
営業利益又は営業損失(△)	△554	90	△464	(186)	△650

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

- ①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
- ②不動産関連事業……不動産賃貸事業

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	18,440	8,364	2,504	3,270	159	1,818	34,557	-	34,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	72	2	217	0	47	894	(894)	-
計	18,993	8,437	2,507	3,488	160	1,865	35,452	(894)	34,557
営業利益又は営業損失(△)	△107	222	△283	△366	4	95	△435	(214)	△650

(注) 国別により区分しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
I 海外売上高	8,497	2,385	3,257	2,098	16,238
II 連結売上高	-	-	-	-	34,557
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	24.6%	6.9%	9.4%	6.1%	47.0%

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「米国」、「カナダ」、「メキシコ」、「フランス」、「中国」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	29,301	11,240	3,570	5,970	178	4,907	55,169	-	55,169
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,117	140	-	240	-	900	2,398	△2,398	-
計	30,419	11,380	3,570	6,210	178	5,807	57,568	△2,398	55,169
セグメント利益 又は損失(△)	1,751	798	225	297	△7	523	3,588	△21	3,567

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において、ジョンソンコントロールズ株式会社に対し第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、平成22年5月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が138百万円増加するとともに、自己株式が1,616百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,837百万円、自己株式が1,957百万円となっております。